

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 487

平成20年10月 6日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行) 株式会社ノースアイランド

東京本社) 東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F

Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439

大阪支社) 大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F

Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

マーケティング

税務会計

資源高で再生素材利用を本格化 循環型社会への取組みが加速

帝人などの繊維産業、三井金属、日鉱金属などの非鉄金属、ソニー、日立製作所などの家電など素材・電機各社が使用済み素材のリサイクルを本格化させている。世界的な資源高で原材料価格が高騰し、「再生素材のコストは割高」という常識を一変させる動きだ。リサイクルというと環境負荷を軽減させるための主流だった。しかし再生素材のコスト競争力が高まって、多様な製品でリサイクルが可能になるばかりでなく、環境配慮から循環型社会への取組みが加速し、コストと環境負荷の両面で好循環が可能となる。

今秋から電機大手各社は消費者が支払う家電製品のリサイクル料を下げることにした。中古テレビの下取り、廃棄などを増やすことで再生樹脂の使用量を引き上げる狙いがある。

ソニーは今春から再生樹脂を液晶テレビに採用しており、再生樹脂の使用料を06年の2倍に相当する3万トン超まで引き上げる。日立製作所も家電製品のみならず、大型の業務用機種にも利用する。再生樹脂価格は新品より5～15%割安と言われ、コスト競争力が高まるメリットは大きい。

帝人グループはポリエステル長繊維の原料を石油由来原料から古着などのポリエステルを化学分解する再生原料に全て切り替え、今夏には男性スーツ用再生素材を出荷した。このため、古着回収協力企業(アパレル)や自治体数を現在の2倍、150まで拡大する。

民間の平均給与は10年ぶりに増加 税源移譲で減少に転じた納税額

2007年1年間を通して民間企業に勤めた給与所得者の平均給与は437万2千円で、前年に比べ2万3千円(0.5%)増となり、10年ぶりに増加したことが、国税庁がまとめた民間給与の実態統計調査でわかった。景気拡大が、やっと給与の増加につながった形だが、2008年はすでに景気後退局面に入り、再びマイナスになるとの見方が強い。

調査結果によると、平均給与437万2千円の内訳は、平均給料・手当が前年比9千円(0.2%)増の368万5千円、賞与も同1万5千円(2.2%)増の68万7千円とともに増加した。平均給料・手当に対する平均賞与の割合は昨年から0.3ポイント増の18.6%となったが、ここ5年間は18%台の低水準が続いている。

1年を通じて勤務した給与所得者総数は4,542万5千人で、前年に比べ1.2%増加し、給与総額も198兆5,896億円で、同1.8%増加と、給与所得者数、給与総額ともに増加に転じた。

給与所得者4,543万人のうち、源泉徴収で所得税を納税している人は全体の85.4%を占める3,881万人で前年より52万人(1.4%)増加した。また、その納税額は8兆7,575億円、納税者の給与総額に占める税額の割合は4.69%だった。納税額(源泉徴収税額)は前年に比べ11.5%(1兆1,350億円)減と4年ぶりに減少に転じた。この納税額の減少は、2007年から所得税から個人住民税への3兆円の税源移譲が行われた影響とみられる。

今週のキーワード

素材リサイクル

リサイクルの中でも古くから行なわれていたのが紙やガラス。今では極論すればどんな素材もリサイクルの対象だが、最近は資源高騰価格を受けて素材リサイクル(マテリアルリサイクル)の中では高価な希少金属(レアメタル)の再生が進んで、その価格も上昇中。06年のレアメタル・貴金属30鉱種の世界中のリサイクル市場は8兆円を超える規模。金、銀、プラチナ、ニッケルなどの素材の平均リサイクル率は46.8%。金、プラチナ、インジウム、コバルト等は60%を超す。